

国名	コミュニティ重視型のペトラ地域観光開発プロジェクト
ヨルダン	

I 案件概要

事業の背景	ヨルダンでは、観光産業は外貨獲得のための主要産業の一つであり、若者に雇用機会を提供することが期待されていた。ペトラはヨルダンが誇る世界遺産の一つであり、同国への年間訪問者数約 730 万人のうち約 61 万人が訪れる同国最大の観光地である（国家統計局 2013 年）。しかし、魅力的な観光インフラが整っていないため、ほとんどの観光客はペトラにおける滞在時間は短いものであった。また、中東地域の政情不安により、ヨルダンへの観光客は大幅に減少していた。そこで、ペトラ地域の観光産業の経済効果を高めるために、魅力的な環境整備や地域振興に携わる行政職員の人材育成が必要となっていた。かかる状況下、ヨルダン政府は日本政府に対し、ペトラ地域の総合的な地域開発のための人材育成に関する技術協力プロジェクトを要請した。		
事業の目的	本事業は、ペトラ地域における観光/地域開発に関わるステークホルダー（関係者）の連携体制の構築、ペトラ観光開発局(PDTRA)の観光振興計画策定および実施能力の強化、地域コミュニティと連携した観光商品の開発および PDTRA の実施能力の強化、ペトラ博物館の開館に必要な機能の構築などにより、コミュニティ重視型の持続的な観光/地域開発をおこなう PDTRA の実施能力の強化を図り、もってコミュニティ重視型の観光/地域開発の持続的な実施に寄与することをめざす。 1.上位目標：ペトラ地域でコミュニティ重視型の観光/地域開発が持続的に実施される。 2.プロジェクト目標：コミュニティ重視型の持続的な観光/地域開発を行うための PDTRA の実施能力が強化される。		
実施内容	1. 事業サイト：ペトラ地域の 6 つのコミュニティ（ワディムサ、タイベ、ウムサイフン、ベイダ、ラジフおよびドラガ） 2. 主な活動：1) ペトラ観光/地域開発に関わるステークホルダーの連携体制の構築、2) PDTRA の観光振興の計画策定・実施能力の強化、3) 地域コミュニティと連携した観光商品の開発と PDTRA の実施能力の強化、4) ペトラ博物館の開館に必要な機能の構築。 3. 投入実績 日本側 (1) 専門家派遣 10 人 (2) 研修員受入 19 人 (3) 機材供与 ビデオカメラ、カメラ、3D スキャナー、パソコン、ソフトウェア、印刷機、湿度計 相手国側 (1) カウンターパート配置 10 人 (2) 施設：執務スペース (3) 現地経費 旅費および人件費		
事業期間	(事前評価時)2015 年 11 月 15 日～2018 年 11 月 14 日（36 カ月） (実績)2015 年 11 月 15 日～2020 年 3 月 14 日（52 カ月）	事業金額（日本側のみ）	（事前評価時）430 百万円、（実績）396 百万円
相手国実施機関	ペトラ開発観光局（PDTRA）		
日本側協力機関	株式会社国際開発センター、日本工営株式会社、株式会社エイチ・アイ・エス		

II 評価結果

【留意点】

＜事業効果の継続状況の検証＞

- ・プロジェクト目標の指標 2 は、上位目標の達成要因/持続性の要因として検証した。
- ・プロジェクト目標の指標 3 は、事業期間中のベースライン調査およびエンドライン調査により検証された。しかし、事後評価調査では、事業効果の継続状況として関係者の意識やオーナーシップを客観的に検証することは困難であるため、関係者に対する定性的な質問により検証を行った。

＜上位目標の事後評価時における達成状況の検証＞

- ・本事後評価の調査期間中である 2023 年 10 月にパレスチナとイスラエルの紛争が開始したが、本評価結果表はそれ以前に収集された情報をもとに達成状況を検証した。

1 妥当性/整合性
＜妥当性＞ 【事前評価時のヨルダン政府の開発政策との整合性】 本事業は、事前評価時点におけるヨルダンの開発政策と、整合性が高い。「政府作業計画」（2013 年～2016 年）においてヨルダンの中長期的な開発の柱の一つとして、観光産業は明記されている。また「国家観光戦略」（2011 年～2015 年）では、観光地域の開発や観光プロモーションのための環境整備が謳われている。 【事前評価時のヨルダンにおける開発ニーズとの整合性】 本事業は、事前評価時点におけるヨルダンの開発ニーズと、整合性が高い。ペトラはヨルダンが誇る世界遺産であり、同国最大の観光地であるが、魅力的な観光インフラが整備されていないため、ほとんどの観光客はペトラの滞在時間が短かった。ペトラ地域の観光産業の経済効果を高めるためには、魅力的な環境整備や地域振興に携わる行政官の人材育成が必要となっていた。 【事業計画/アプローチの適切性】

本事業の計画/アプローチは、適切である。事業計画/アプローチに起因する課題は確認されなかった。 【評価判断】 以上より、本事業の妥当性は③¹と判断される。
＜整合性＞ 【事前評価時における日本の援助方針との整合性】 本事業は、事前評価時の日本の対ヨルダン援助方針と整合している。「対ヨルダン・ハシェミット王国 国別援助方針」（2012年）では、重点分野の一つとして「自立的・持続的な経済成長の後押し」が位置付けられ、観光産業を含む産業育成や雇用創出への支援が対象とされていた。 【JICA 他事業・支援との連携/調整】 事前評価時または事業実施中において、本事業と JICA の無償資金協力事業「ペトラ博物館建設計画」（2014 年～2018 年）、技術協力個別案件（専門家）「遺跡観光開発アドバイザー（フェーズ 1）」（2013 年～2015 年）、フェーズ 2（2016 年～2019 年）との連携/調整が計画され、想定どおりに実施されたが、事後評価時にその効果は確認されなかった。本事業では、無償資金協力事業によるペトラ博物館への施設・設備供与と並行し、博物館の開館支援を計画しておりペトラ博物館の管理体制の整備、ショートムービーやデジタルサイネージ、リーフレット、ガイドブックなどのペトラ博物館のコンテンツ作成、ヨルダンと日本での研修を通じた博物館職員の能力開発を支援した。その結果、ペトラ博物館の開館時には博物館の運営に必要な機能が構築されており、観光客の速やかな受入れを行うことができた。JICA から派遣されたアドバイザーは、博物館職員を対象とした研修を実施したほか、展示品の選定、展示方法への助言、広報活動など、開館に向けたあらゆるプロセスを支援した。 【他機関との連携/国際的枠組みとの協調】 事前評価時または事業実施中において、本事業と米国国際開発庁（USAID）と国際博物館会議（ICOM）との連携/協調が計画され、想定どおりに実施されたが、事後評価時においてその効果は確認されなかった。JICA はペトラ博物館を開館させ、隣接するビジター・センターの建設を USAID は支援した。ペトラ博物館は 2021 年に ICOM に加盟した後、ペトラ博物館は倫理綱領に基づき、ツアーガイドや観光客に遺跡で購入／発見した骨董品をペトラ博物館に引き渡すよう促す啓発キャンペーンを実施した。これは、古美術品の取引を阻止するペトラ博物館の戦略にも沿ったものである。 【評価判断】 以上より、本事業の整合性は②と判断される。
【妥当性・整合性の評価判断】 以上、本事業の妥当性及び整合性は③と判断される。
2 有効性・インパクト
【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】 事業完了時まで、プロジェクト目標は、計画どおりに達成された。PDTRA は、ペトラ地域の観光開発のための 25 の計画策定や活動を準備・実施した（指標 1）。観光/地域開発に関する PDTRA の能力レベルは、27.5%（2016 年の修正ベースライン調査結果²）から 87.5%（エンドライン調査結果）へと大幅に改善された（指標 2）。観光/地域開発に関するステークホルダーの意識とオーナーシップのレベルも、54.2%（2016 年のベースライン調査結果）から 83.3%（2018 年のエンドライン調査結果）に改善された（指標 3）。 【事業効果の事後評価時における継続状況】 事後評価時点、本事業の効果は、継続し、さらに発展している。また、PDTRA は 2019 年にヨルダン政府観光局（JTB）と協定を締結し、プロモーション活動を実施している。PDTRA は JTB による音響・映像チームなどの技術チームとの契約や、有名歌手や国際的な歌手との調整といった支援のもと、文化村で音楽コンサートを開催した。また、PDTRA は JTB の調整によりパリでの万国博覧会やベルリン国際旅行博（ITB）に参加した。人材育成計画は、事後評価時点で実施中の JICA の開発調査型技術協力「ペトラにおける観光開発マスタープラン策定プロジェクト」（2021 年～2025 年）の枠組みと政府のイニシアチブによって改善されている。観光マップはさらに更新され、10 カ国語に翻訳された。PDTRA は、ペトラ遺跡公園（PAP）における新しいトレッキングルートの整備に取り組むとともに、地元機関やコミュニティベースの組織と協力し、既存のルートの修復と維持に努めている。本事業によって提案された 6 つのコミュニティにおけるトレイルについて、PDTRA は具体化するために内部委員会を設立した。PDTRA は文化村で 7 つのフェスティバルを開催し、エジプトとブラジルの姉妹都市を招き、文化交流を促進した。PDTRA の職員によるソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の定期的な更新や、産業貿易省との連携によるブランディング研修の機会を地域コミュニティに提供した。シャトルバス運行の試みは、USAID の支援によるシャトルバスやバス停などのインフラ整備によって、PAP 内外を結ぶ総合的なアプローチのコンセプト開発に貢献した。PDTRA は観光セクターの投資家に投資インセンティブを提供し、投資誘致に成功した。その結果、100 名の雇用機会と中小企業（SMEs）による 40 もの事業を創出した。 PDTRA は、地域コミュニティの小規模事業者研修を提供し、彼らと協力して観光商品を開発し、村にいくつかの店舗を開設する支援を行っているため、観光/地域開発に関する PDTRA の能力が向上していることが確認された。さらに、本事業で作成された展示資料や事務書類は、ペトラ博物館で十分に活用され、定期的に更新されていた。 【上位目標の事後評価時における達成状況】 事後評価時点まで、上位目標は計画どおりに達成された。PDTRA には地元住民や観光客の満足度を検証するデータはないが、現状を見ると満足度は上がっている（指標 1）。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染爆発の終息後、ペトラの観光産業は急速に回復し、観光客は増加している。観光客はペトラ博物館だけでなく、気球、ペトラキッチン、ペトラライトアップショー（プロジェクションマッピング）など、民間企業が提供するさまざまな体験を楽しむことができるようになった。現在実施中の JICA 開発調査型技術協力「ペトラにおける観光開発マスタープラン策定プロジェクト」で 2022 年に実施された訪問者調査（回答者＝7,715 人）によると、「ペトラ地域への訪問を友人や親戚に勧めたい」という問いに対して、

¹ ④：「非常に高い」、③：「高い」、②：「やや低い」、①：「低い」

² 当初のベースライン調査の結果は 82%であった。しかし、2015 年のベースライン調査と 2018 年のエンドライン調査では、調査対象者の考え方が異なる可能性があることを考慮し、本事業ではエンドライン調査を実施する際に、エンドライン時の回答だけではなく、ベースライン時の状況を振り返り回答をしてもらうことで、より正確な調査対象者の認識の変化の推計を行った。

83.55%の回答者が「とてもそう思う」「そう思う」と回答している。PDTRA によって年別の正確な観光商品数は集計されていないが、上記のようなさまざまなサービスや、文化村でのイベントが導入された。PDTRA によると、2023 年には投資家の支援により、ビジター・センターでのバーチャルリアリティ（VR）体験サービス、アドベンチャーパーク、ジップライン・アクティビティが開始される予定である。住民の大部分は観光関連事業で収入を得ており、宿泊施設の数 は 2019 年の 44 軒から 2022 年には 67 軒に増え、地元住民に雇用とより多くの収入機会を提供しているため、地元住民も満足度を高めている。 地域住民の参加は、特にナバティアン・キャピタル協会（Nabataean Capital Association）³を通じて増加している（指標 2）。PDTRA は地元協会の収入に関する情報を持っていないが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の終了後、観光関連の事業者数が増加していることから、収入が増加していると推測される。また、観光関連事業に携わる組合の数も 45 から 49 に増加し、地域住民の観光事業への参加者数はエンドライン調査時に 2,654 人だったが、事後評価時には 3,511 人となっており 32%増加した。したがって、本事業は、観光関連事業への地域住民の参加を促進する道を開くことに貢献した。 ペトラ博物館開館以降、ペトラを訪れる観光客数は 2019 年に最多を記録し、計画を上回る目標を達成した（指標 3）。しかし、2020 年と 2021 年には、新型コロナウイルス感染症の流行により、観光客数が大幅に減少した。2021 年 9 月に新型コロナウイルス感染症による渡航規制が解除された後、観光客はペトラに戻り始め、2022 年の観光客数は 2018 年のエンドライン調査結果と比較して 9%増加した。2023 年には 2019 年の観光客数を上回り、過去最高の観光客数を記録することが予想される。 【事後評価時に確認されたその他のインパクト】 事後評価時点において、いくつかの正の影響が確認された。ペトラ地域で実施される新規投資プロジェクトには、地元住民の雇用と女性の参加を促進する条件を盛り込むことが求められている。ペトラ博物館では、地域コミュニティからの雇用促進の一環として、6 人の地元女性を正社員雇用しており、そのうち 5 人を清掃スタッフである。また 5 人の女性をパートタイムスタッフ（交代勤務）として雇用している。 本事業による、自然環境への悪影響は確認されていない。 【評価判断】 以上より、本事業の有効性・インパクトは③と判断される。			
プロジェクト目標及び上位目標の達成度			
目標	指標	実績	情報源
プロジェクト目標 コミュニティ重視型の持続的な地域/観光開発を行うための PDTRA の実施能力が強化される	（指標 1） 本事業の一環として PDTRA が実施する政策、計画、活動の数が 10 以上となる。	達成状況（継続状況）：計画どおり達成（継続し、発展）（事業完了時） - 以下のとおり、25 の計画策定や活動を実施した：観光振興計画（3 件）、マーケティング人材育成計画（1 件）、観光マップ（4 件）、ペトラ遺跡公園（PAP）内トレッキングルート（5 件）の整備、潜在的な観光スポットの調査に基づくコースの特定、ペトラと英国でのフェスティバル（3 件）、シャトルバスの試験運行、SNS マーケティング、観光投資・博物館・観光振興に関する研修の実施など。 （事後評価時） - 以下のとおり、25 の計画策定や活動をさらに発展させ、実施した：観光振興計画を 2019 年に更新。PDTRA は JTB とプロモーション活動に関する協定を締結した。人材育成計画を更新した。観光マップを更新し、10 カ国語に翻訳した。PDTRA は新しいトレッキングルートの開発に取り組み、既存のルートを修復・整備した。PDTRA はプロジェクトによって提案されたトレイルを具体化するために内部委員会を設立した。PDTRA は文化村で 7 つのフェスティバルを開催し、姉妹都市を招待した。PDTRA の職員による SNS の定期的な更新。シャトルバスの試行により、PAP 内外を結ぶという全体的なアプローチのコンセプトの開発を行った。PDTRA は投資誘致に成功した。	事業完了報告書および PDTRA に対する質問票調査
	（指標 2） 本事業終了後、PDTRA の観光/地域開発に関する能力のレベルが 10%改善される。	達成状況（継続状況）：計画を超えて達成（継続）（事業完了時） 2016 年 4 月の修正ベースライン調査では 27.5%、2018 年 5 月のエンドライン調査では 87.5%である。60%の増加があった。 （事後評価時） - 持続性の技術面を参照。	事業完了報告書
	（指標 3） 地域/観光開発に関する関係者の意識と主体性のレベルが 10%改善する。	達成状況（継続状況）：計画を超えて達成（継続し、発展）（事業完了時） 2016 年 2 月のベースライン調査は 54.2%、2018 年 5 月のエンドライン調査は 83.3%である。29.1%の増加があった。 （事後評価時） - PDTRA が観光分野の更なる発展のために地域コミュニティと協働を続ける中で、地域の関係者の意識は向上している。	事業完了報告書および PDTRA に対する質問票調査

³ ナバティア・キャピタル協会は、コミュニティ開発を目的として政府登録されている協会である。

上位目標 ペトラ地域でコミュニティ重視型の地域/観光開発が持続的に実施される。	(指標 1) 2020 年までに地域住民と観光客の満足度をそれぞれ 10%向上させる。	達成状況：一部達成 (事後評価時) ・ PDTRA は地域住民や観光客の満足度に関する定量的なデータを収集していない。しかし、別の JICA 事業で実施された訪問客調査によると、「ペトラ地域を友人や親戚に薦める」とい問いに対して、83.55%の回答者が肯定的な回答をしている。また、観光関連ビジネスやホテル産業の成長により、地元住民の雇用や収入機会が増えたため、地元住民の満足度も高まっている割合が高い。	PDTRA に対する 質問票調査
	(指標 2) 本事業により新たに開発された観光アクティビティにより、2020 年までに地域住民の観光事業への参加が 5%増加し、所得水準が 5%向上する。	達成状況：計画どおり達成 (事後評価時) ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の終了後、観光事業に携わる組合数は 45 から 49 に増加した。 ・ 地域住民の観光事業への参加者数はエンドライン調査時と比較し 32%増加した。 ・ PDTRA は地元団体の収入に関する情報を持っていないが、観光事業の増加に伴い、収入も増加すると推察される。	PDTRA に対する 質問票調査
	(指標 3) 2020 年までに観光客数を 5%増加させる。	達成状況：計画を超えて達成 (事後評価時) ・ 2020 年および 2021 年は新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数が大幅に減少したが、2022 年から観光客数が戻り始め、エンドライン調査時と比較し 109%を記録した。2023 年 3 月現在、2023 年の観光客数は、これまでの最高客数 (137%) を記録した 2019 年を上回ることが予想される。	観光遺跡省および PDTRA に対する 質問票調査
	(指標 4) 2020 年までに再訪客数を 5%増加させる。	達成状況：検証不能 (事後評価時) ・ PDTRA に再訪客数の統計を取る仕組みがない。	PDTRA に対する 質問票調査

3 効率性

事業費は計画内に収まったが（計画比：92%）、事業期間は計画を上回った（計画比：144%）。事業実施の遅れは、事業効果を高めるための対応によるものであった。ペトラ博物館の建設完了および引き渡しは当初 2018 年 4 月を予定しており、開館は 2018 年 11 月と見込まれていた。しかし、ペトラ博物館の引き渡しは 2018 年 10 月まで延期された。さらに、本事業のコンサルタント契約に基づき、2018 年 9 月から 10 月にかけて専門家（博物館アドバイザー）が派遣され、さまざまな課題が指摘された。そこで PDTRA と JICA は、事業期間を 2020 年 3 月まで延長し、課題に取り組むことを決定した。博物館は 2019 年 4 月に開館したが、展示物解説書の出版やファミリーライゼーション（FAM）トリップなど、博物館のプロモーション活動も行った。

	事業金額（日本側の支出のみ、円）	事業期間（月）
計画（事前評価時）	430 百万円	36 カ月
実績	396 百万円	52 カ月
割合（%）	92%	144%

アウトプットは計画どおり産出された。
以上より、効率性は③と判断される。

4 持続性

【政策面】

観光産業は現在でもヨルダンの優先分野のひとつである。政府の「経済優先プログラム」（2021 年～2023 年）や「経済近代化ビジョン」（2022 年～2023 年）などさまざまな政策や戦略でも言及されている。これらの政策は、主要なビジネス環境改革に優先順位をつけ、今後 10 年間の同国の成長と機会を目標としている。アブドゥラー2 世国王陛下が 2023 年 1 月にペトラを訪問し、インフラ整備および観光商品の多様化を促した。そのほか、ヨルダン国家観光戦略（2021 年～2025 年）では、ペトラを文化遺産観光の主要な観光地として定めている。

【制度・体制面】

PDTRA は、観光開発の意思決定に地域コミュニティを参加させるための明確な方向性とメカニズムを有している。したがって、コミュニティ重視型のアプローチは今後も継続される可能性が高い。「PAP 修復・改修プログラム」（2022 年～2024 年）は、ナバティアン・キャピタル協会やバイト・アル・アンバット（Bait Al Anbat）などの地元団体とともに、PAP 内のトレイルを修復するために開始された。このプログラムにより、これまでに 250 人が雇用された。PDTRA は、エルジー村への投資機会について記載した「エルジー村運営計画（2022 年～2024 年）」を策定した。同計画の一環として、ドイツ国際協力公社（GIZ）の協力を得て手工芸品店の運営している。

本事業を通じて確立されたペトラ博物館の組織体制は、現在も有効である。PDTRA とペトラ博物館には、施設を運営・維持するのに十分な職員がいる。2021 年には PDTRA の PAP・観光局長の下に、統計・調査強化のための調査ユニットが新設された。また、PDTRA は写真やビデオなどのプロモーション素材を開発する専門部署の設立を準備している。

【技術面】

PDTRA の全職員は、特に地域社会や観光部門を対象とした研修の機会がある。公務員局や計画・国際協力省による研修も

提供されている。IT 局が職員に基本的な IT トレーニングを提供しているため、SNS アカウント (visitpetra) は PDTRA の職員によって定期的に更新されている。さらに、PDTRA はペトラ博物館に対して、基本的なコンピューターとソフトウェアのトレーニングを提供している。ペトラ博物館には、学芸員や博物館職員が簡単な活動をおして技術を磨くための研修活動計画がある。ペトラ博物館は、ヨルダン博物館や他の博物館と交流し、互いに学び合っている。このような経験をおして、ペトラ博物館は中東地域の他の博物館とさらに協力したいと考えている。

【財務面】

PDTRA は、新型コロナウイルス感染症の流行後、観光分野に悪影響を及ぼす不測の事態に備えてサステナビリティファンドを設立した。また、PDTRA は、コミュニティ参加活動やペトラ博物館の運営に必要な予算を継続的に計上している。その財源は、PAP の入場券の売上や、ペトラでの観光事業や宿泊施設のライセンス料からの収入である。

【環境・社会面】

環境・社会面の問題は確認されず、対応策を講じる必要はなかった。PDTRA では独自のリスクマネジメントシステムを構築し、環境・社会面のリスクを含むさまざまなリスクを監視しており、リスクが確認された場合は、対策を講じることになっている。

【評価判断】

以上より、政策面、制度・体制面、技術面、財務面、環境・社会面いずれも問題なく、本事業によって発現した効果の持続性は④と判断される。

5 総合評価

本事業は、持続可能なコミュニティベースの地域/観光開発のための PDTRA の能力強化というプロジェクト目標と、ペトラにおけるコミュニティベースの地域観光開発を継続的に実施するという上位目標を計画どおりに達成した。効率性に関しては、事業期間が計画を大幅に上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は非常に高いといえる。

III ノンスコア項目

適応・貢献：

- ・当初の事業期間終了時、ペトラ博物館の開館準備が整っていなかったため、事業期間を延長して JICA 事務所が責任を持って開館に必要な全ての支援を行った。JICA は PDTRA と良好なコミュニケーションを保ち、PDTRA と共同でペトラ博物館の開館に向けた活動の実施スケジュールの監督をした。この継続的なコミュニケーションは、直面する問題の特定および解決に役立つことができた。また、JICA から派遣された遺跡観光開発アドバイザーは、展示資料の作成、遺物の復元模型の作成、展示物の取り付け、公式ガイドブックの作成など、ペトラ博物館にとって必要な現地での技術的助言を行った。その結果、ペトラ博物館の開館までに、博物館の運営に必要なソフト面の品質が維持・向上され、ペトラ博物館の開館成功に貢献することができた。

IV 提言・教訓

実施機関への提言：

- ・PDTRA とペトラ博物館は、SNS やウェブサイトを通じて、エル・ハズネを代表とする遺跡観光以外の、観光客をひきつける地域の魅力や特産品、無形遺産の観光名所について、より多くの情報を提供することを提言する。観光客がより多くの特産品や名所を知ること、ペトラでの滞在時間が延び、より大きな経済効果に貢献するだろう。

JICA への教訓：

- ・事前評価の際には、事業終了後に測定可能な指標を設定する必要がある。事業実施中、「再訪者数」や「地域住民の満足度」など一部の指標については、ベースライン調査やエンドライン調査の際に日本の専門家が実測値を収集することができたが、実施機関は通常業務でそのような数値を収集していない。事前評価時に、実施機関の業務を考慮した指標が適切に設定されていない場合、事後評価時に適切な評価を実施することが困難となる可能性がある。
- ・本事業の当初事業期間の終了間際に派遣されたコンサルタント団員である博物館の専門家によって、展示ケースや展示パネルの質などの博物館開館の開館に係るクリティカルな問題を含む様々な課題が明らかになった。その結果、本事業では、事業期間を延長して事務所主導により、博物館の開館までに同専門家によって提起された課題を解決することができたが、このような団員が事業の課題を解決するために十分な時間を確保できる適切な時期に派遣されるよう、コンサルタントの活動計画を注意してモニタリングする必要がある。
- ・事業実施中、無償資金協力事業と技術協力プロジェクトの間で、展示ケースやパネルの設置に統一感が欠け、パネルや資料などの情報ならびに文字フォントの統一がなされていないなど、一貫性を欠く成果品が見られたことから、JICA 主導のもと、無償資金協力事業のコンサルタント、技術協力の専門家および実施機関のカウンターパートがより緊密な意思疎通を図り、共通認識と事業の方向性を共有する必要がある。



ペトラ博物館にてペトラを訪れた子供たちを対象としたナバテア陶器の絵付け活動。この活動はペトラ陶器協会の協力で実施された。



ペトラ遺跡公園のトレイルの案内板の改善